

衆議院財務金融委員会ニュース

H23.3.23 第177回国会第9号

3月23日(水) 第9回の委員会が開かれました。

1 財政及び金融に関する件

- ・五十嵐財務副大臣、和田内閣府大臣政務官、岡本厚生労働大臣政務官、田名部農林水産大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 日本銀行総裁 白川方明君

(質疑者及び主な質疑内容)

柳田和己君(民主)

- ・平成23年東北地方太平洋沖地震による災害(以下「震災」という。)で被害を受けた中小企業者への金融支援策について伺いたい。また、直接被害を受けた事業者だけでなく、間接被害を受けた事業者もその支援の対象になるのか。
- ・農産物の風評被害に対する政府の対策を伺いたい。
- ・福島第1原子力発電所における事故の損害賠償責任に対する政府の見解を伺いたい。

後藤田正純君(自民)

- ・税収の減少や震災対策等を踏まえれば、今後さらなる歳出の増加が見込まれ国債増発が不可避であるが、市場安定に向けた日銀総裁の心構えを伺いたい。
- ・震災の被災地に対し燃料を無償提供し、政府が石油元売各社に代金を補てんするという方策についてどのように考えるか。
- ・震災により長期間にわたり通信網の不通状態が続いているが、システム設計の変更によりこうした事態は避けられるとの指摘に対する見解を伺いたい。

徳田毅君(自民)

- ・震災に係る保険金支払額の現時点における見積額及び積立金の状況について伺いたい。
- ・震災に伴い予備費から支出される緊急支援経費302億円の算定根拠を伺いたい。
- ・補正予算の財源確保については、政策の優先順位を明

確に示して行う必要があるが、どのような場で議論を行い、どのような考え方で優先順位付けをするのか伺いたい。

斉藤鉄夫君(公明)

- ・震災により間接的な被害を受けた地域に対しても全国規模で大胆な金融支援を行う必要があると考えるが政府の見解を伺いたい。
- ・阪神・淡路大震災の際に既存の災害復旧貸付制度の規模が拡充されたことを踏まえ、今回の震災に対応するための緊急融資制度を構築する必要があると考えるが政府の見解を伺いたい。
- ・厚生労働省による「飲食物摂取制限に関する指標」の暫定規制値の制定根拠及び具体的内容について説明してほしい。また、規制値を上回った場合は安全性に問題があるのか。

佐々木憲昭君(共産)

- ・公共料金の自動引き落としによる支払いは電気等を使用していない震災の被災者にも適用されるのか。被災者は使用していないのだから免除すべきではないか。
- ・震災の被災者の中には住宅ローンの返済をしている者がいると考えられるが、銀行側から債務者に返済繰延等の相談を持ちかけるべきではないか。また、金融庁からもそうするよう金融機関に指導すべきではないか。
- ・中小企業の納税の期限については再建の目途がつくまで延長すべきではないか。また、震災で紛失してしまった預り金である消費税の納税の扱いはどうなっているのか伺いたい。